

# 平成11年3月期 中間決算短信

平成10年11月13日

上場会社名：東レ株式会社

上場取引所：東京、大阪、名古屋各市場第一部

コード番号：3402

京都、広島、福岡、新潟、札幌

本社所在地：東京都中央区日本橋室町2-2-1

問合せ先：広報室長 齊藤 典彦 TEL (03)3245-5176

中間決算取締役会開催日：平成10年11月13日

中間配当制度の有無：有

中間配当支払開始日：平成10年12月10日

## 1. 10年9月中間期の業績（平成10年4月1日～平成10年9月30日）

### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年9月中間期	275,022	(△8.7)	11,011	(△35.8)	17,443	(△11.0)
9年9月中間期	301,282	(9.1)	17,155	(19.5)	19,607	(14.5)
10年3月期	600,832		33,252		43,628	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
10年9月中間期	2,309	(△78.3)	1	65	中間財務諸表作成基準
9年9月中間期	10,639	(6.4)	7	59	中間財務諸表作成基準
10年3月期	21,699		15	48	—

(注) 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 1,401,481,403株  
9年9月中間期 1,401,481,403株  
10年3月期 1,401,481,403株

2. 会計処理の方法の変更：無

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金
	円	銭	
10年9月中間期	3	50	—
9年9月中間期	3	50	—
10年3月期	—	—	7円 00銭

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
10年9月中間期	920,630		453,171		49.2	323	35	
9年9月中間期	927,449		449,787		48.5	320	94	
10年3月期	941,984		455,942		48.4	325	33	

(注) 1. 期末発行済株式数

(額面株式、1単位：千株) 10年9月中間期 1,401,481,403株  
9年9月中間期 1,401,481,403株  
10年3月期 1,401,481,403株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 104,228 百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 1,357 百万円

## 2. 11年3月期の業績予想（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金			
				期末			
	円	銭	円	銭	円	銭	
11年3月期	555,000	35,000	14,000	3	50	7	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

9円 99銭

## 当中間期及び通期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、金融不安や個人消費・民間設備投資の不振などにより、2年連続してマイナス成長となる深刻な状況を迎えています。

こうした環境の中で当中間期の業績は、売上高2,750億円、経常利益174億円、中間純利益は23億円となり、前年同期比減収減益となりました。

繊維事業は、衣料用途が国内でナイロン糸をはじめ“テトロン”糸においても、原糸、織物、編物の販売が消費不振の影響を受け、これをカバーするべく輸出の拡販を図りましたが、全体としては前年同期比大幅な減収となりました。産業資材用途ではエアバッグ用ナイロン糸など堅調な用途もあり、衣料用途に比べて軽微な減収となりました。

以上の結果、売上高は1,299億円となりました。

化成品事業は、樹脂事業が自動車生産台数の減少や電機用途の不振の影響で前年同期比大幅な減収となりました。フィルム事業は、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が磁気材料用の国内販売において、コンピュータ磁気記録テープ用やデジタルビデオカメラ用テープ向けなどの高機能製品が拡大して増収となったものの、工業材料用途では電機、製版、ラベルなどの用途の不振により、全体としては前年同期比で減収となりました。ケミカル事業では、ナイロン原料のラクタムをアジア向け輸出を中心に拡販したものの、ファインケミカル製品の価格低下などにより、全体として減収となりました。

以上の結果、売上高は868億円となりました。

新事業その他は、複合材料事業が航空宇宙用途、産業用途で輸出を中心に大幅に売り上げを伸ばしました。また医薬・医療事業では、薬価改定などによる事業環境悪化の中で、天然型インターフェロン-β製剤“フェロン”のシェアの拡大やポリスルホン膜人工腎臓“トレスルホン”の拡販に努めた結果、増収となりました。一方、電子情報機材事業では、回路材料、印写材料がシェアアップにより売り上げを伸ばしたものの、TFT方式液晶ディスプレイ用カラーフィルター“トプティカル”の価格が低下し、全体として減収となりました。

以上の結果、売上高は583億円となりました。

なお、当期の中間配当は、1株当たり3円50銭とすることにいたしました。

当社は、21世紀へ向かって一層の飛躍と発展を実現するために、昨年4月に策定した長期経営ビジョン「New AP-G2000」に定めましたように、将来成長の期待される分野へ経営資源を重点的に投入いたします。さらに、東レグループの総合力を発揮するべく、連邦経営とグローバル化をより一層推進し、具体的な行動と成果を積み重ねることによって、時代とともに成長する経営を実践してまいります。

通期の業績は、景気の動向等予断を許さないものがありますが、売上高5,550億円、経常利益350億円、当期純利益140億円を目標として努力いたします。

## 部門別売上高

(百万円未満切り捨て)

部門		当中間期 (10.4.1~10.9.30)		前年中間期 (9.4.1~9.9.30)		増減金額	前期 (9.4.1~10.3.31)	
		金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %		金額 百万円	構成比 %
織 維	ナイロン	29,790	10.8	33,853	11.2	△ 4,062	64,157	10.6
	“テトロン”	71,073	25.9	83,294	27.6	△ 12,220	162,101	27.0
	“トレロン”	6,151	2.2	8,017	2.7	△ 1,865	14,301	2.4
	“エクセーヌ”外 計	22,932	8.3	24,889	8.3	△ 1,957	51,613	8.6
		129,948	47.2	150,054	49.8	△ 20,106	292,174	48.6
化 成 品	樹脂	25,379	9.2	28,001	9.3	△ 2,622	56,364	9.4
	フィルム	43,958	16.0	45,574	15.1	△ 1,616	93,303	15.5
	ケミカル	17,473	6.4	21,076	7.0	△ 3,603	41,241	6.9
	計	86,811	31.6	94,652	31.4	△ 7,841	190,910	31.8
新事業その他		58,262	21.2	56,574	18.8	1,687	117,748	19.6
合計		275,022	100.0	301,282	100.0	△ 26,259	600,832	100.0

## 部門別輸出高

(百万円未満切り捨て)

部門		当中間期 (10.4.1~10.9.30)		前年中間期 (9.4.1~9.9.30)		増減金額	前期 (9.4.1~10.3.31)	
		金額 百万円	輸出比率 %	金額 百万円	輸出比率 %		金額 百万円	輸出比率 %
織 維	ナイロン	4,485	15.1	3,937	11.6	547	8,221	12.8
	“テトロン”	9,166	12.9	8,792	10.6	374	17,546	10.8
	“トレロン”	1,422	23.1	1,610	20.1	△ 187	3,314	23.2
	“エクセーヌ”外 計	8,375	36.5	10,411	41.8	△ 2,036	21,002	40.7
		23,450	18.0	24,752	16.5	△ 1,302	50,085	17.1
化 成 品	樹脂	4,359	17.2	4,472	16.0	△ 112	9,592	17.0
	フィルム	8,222	18.7	8,223	18.0	△ 0	19,292	20.7
	ケミカル	9,207	52.7	10,732	50.9	△ 1,524	21,778	52.8
	計	21,789	25.1	23,427	24.8	△ 1,638	50,663	26.5
新事業その他		18,213	31.3	14,118	25.0	4,094	28,933	24.6
合計		63,453	23.1	62,299	20.7	1,154	129,682	21.6

## 損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目		当中間期 (10. 4. 1~ 10. 9. 30)	前年中間期 (9. 4. 1~ 9. 9. 30)	増減金額	前 期 (9. 4. 1~ 10. 3. 31)
		百万円	百万円	百万円	百万円
経 常 損 益 の 部	営業収益	275,022	301,282	△ 26,259	600,832
	売上高	275,022	301,282	△ 26,259	600,832
	営業費用	264,010	284,126	△ 20,116	567,579
	売上原価	210,089	229,136	△ 19,047	457,048
	(売上総利益)	(64,933)	(72,145)	(△ 7,212)	(143,784)
	販売費及び一般管理費	53,921	54,989	△ 1,068	110,531
	営業利益	11,011	17,155	△ 6,143	33,252
	営業外収益	11,263	7,605	3,657	21,708
	受取利息及び配当金	8,952	5,731	3,220	17,579
	雑収益	2,310	1,873	437	4,129
営業外費用	4,831	5,153	△ 321	11,333	
支払利息	3,138	4,104	△ 966	8,258	
雑損失	1,692	1,048	644	3,075	
経常利益	17,443	19,607	△ 2,163	43,628	
特 別 損 益 の 部	特別利益	273	3,698	△ 3,424	4,391
	有形固定資産売却益	—	—	—	684
	投資有価証券売却益	273	3,698	△ 3,424	3,706
	特別損失	15,407	6,895	8,511	15,539
	有形固定資産売却廃棄損	1,131	657	474	1,703
	投資有価証券売却損	1,177	—	1,177	—
	投資有価証券評価損	11,884	3,469	8,414	7,936
	関係会社整理・評価損	—	—	—	174
	構造改善費用	925	2,426	△ 1,500	4,493
	退職年金特別拠出額	288	342	△ 53	684
貸倒引当金繰入額	—	—	—	548	
税引前中間〔当期〕純利益	2,309	16,409	△ 14,100	32,479	
法人税及び住民税	—	5,770	△ 5,770	10,780	
中間〔当期〕純利益	2,309	10,639	△ 8,330	21,699	
前期繰越利益	11,071	11,669	△ 598	11,669	
中間配当額	—	—	—	4,905	
中間〔当期〕未処分利益	13,380	22,309	△ 8,929	28,464	

[注記事項は別紙参照]

## 貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

資 産 の 部				
科 目	当中間期末 (10. 9. 30現在)	前 期 末 (10. 3. 31現在)	増減金額	前年中間期末 (9. 9. 30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
資 産				
流動資産	321,578	343,770	△ 22,192	357,192
現金預金	47,691	64,439	△ 16,747	56,569
受取手形	15,593	17,442	△ 1,848	21,443
売掛金	106,605	120,227	△ 13,622	135,747
有価証券	21,191	17,718	3,472	19,406
製品	51,350	46,094	5,255	43,539
仕掛品	25,807	24,983	824	24,064
原料	13,734	13,388	346	11,724
貯蔵品	2,711	2,828	△ 117	2,516
前払費用	694	497	197	656
短期貸付金	16,020	13,709	2,311	21,403
短期債権	14,856	17,425	△ 2,568	17,502
その他流動資産	6,041	6,052	△ 11	3,713
貸倒引当金	△ 721	△ 1,036	315	△ 1,096
固定資産	599,051	598,213	837	570,257
有形固定資産	318,304	316,910	1,393	304,821
建物	99,237	98,570	666	98,315
構築物	10,477	10,331	146	10,741
機械装置	132,045	125,920	6,125	122,325
車両運搬具	285	314	△ 28	266
工具器具備品	8,218	8,304	△ 86	8,860
土地	48,647	48,647	—	48,073
建設仮勘定	19,392	24,822	△ 5,429	16,237
無形固定資産	149	151	△ 2	154
施設利用権	149	151	△ 2	154
投資等	280,598	281,150	△ 552	265,281
投資有価証券	68,833	82,333	△ 13,499	86,688
子会社株	165,460	153,874	11,585	137,147
出資	408	436	△ 28	434
子会社出資	23,650	21,870	1,779	18,387
長期貸付金	3,935	4,030	△ 95	4,073
長期前払費用	2,189	2,225	△ 36	1,402
その他投資	16,736	16,998	△ 262	17,208
貸倒引当金	△ 615	△ 620	4	△ 60
資産合計	920,630	941,984	△ 21,354	927,449

(百万円未満切り捨て)

## 負債及び資本の部

科 目	当中間期末 (10. 9. 30現在)	前 期 末 (10. 3. 31現在)	増減金額	前年中間期末 (9. 9. 30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>負 債</b>				
<b>流動負債</b>	157,714	172,580	△ 14,866	207,676
支払手形	22,722	19,285	3,437	21,236
買掛金	50,504	64,035	△ 13,531	54,146
短期借入金	9,251	10,335	△ 1,083	18,294
コマーシャルペーパー	500	5,500	△ 5,000	500
1年内償還社債	20,000	—	20,000	45,000
未払税金等	16,603	26,938	△ 10,335	17,891
未払法人税等	295	5,441	△ 5,146	5,664
未払事業税	336	2,321	△ 1,984	2,038
未払費用	27,982	29,452	△ 1,469	30,986
前受金	74	477	△ 402	602
預り金	8,553	8,775	△ 222	8,955
その他流動負債	890	17	873	2,358
<b>固定負債</b>	309,745	313,462	△ 3,717	269,986
社債	145,000	145,000	—	110,000
転換社債	29,493	29,493	—	29,493
長期借入金	99,831	103,206	△ 3,375	94,582
退職給与引当金	32,934	33,005	△ 70	32,999
その他固定負債	2,485	2,756	△ 270	2,910
<b>負債計</b>	467,459	486,042	△ 18,583	477,662
<b>資 本</b>				
<b>資本金</b>	96,937	96,937	—	96,937
<b>法定準備金</b>	110,025	110,025	—	110,025
資本準備金	85,791	85,791	—	85,791
利益準備金	24,234	24,234	—	24,234
<b>剰余金</b>	246,208	248,979	△ 2,770	242,824
圧縮記帳積立金	32,725	33,113	△ 388	33,113
特別償却準備金	1,529	1,649	△ 120	1,649
海外投資等損失準備金	573	751	△ 178	751
別途積立金	198,000	185,000	13,000	185,000
中間〔当期〕未処分利益 (うち中間〔当期〕純利益)	13,380 (2,309)	28,464 (21,699)	△ 15,084	22,309 (10,639)
<b>資本計</b>	453,171	455,942	△ 2,770	449,787
<b>負債及び資本合計</b>	920,630	941,984	△ 21,354	927,449

[注記事項は別紙参照]

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 中間財務諸表を作成するにあたっては、下記事項を除いて、期末財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きによっている。
  - (1) 減価償却費  
中間会計期間末の固定資産に対する年間償却見積額の1/2相当額を計上している。
  - (2) 退職給与引当金  
事業年度末の繰入見積額の1/2相当額を計上している。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
製品、仕掛品・・・移動平均法による原価法  
原材料、貯蔵品・・・移動平均法による低価法
3. 棚卸資産以外の資産の評価基準として原価基準以外の基準を採用しているもの  
上場有価証券・・・低価法（洗替え方式）
4. 有形固定資産の減価償却方法・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 消費税等の処理の方法  
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

## 注記事項

- |   | 当中間期                 | 前 期                  | 前年中間期                |
|---|----------------------|----------------------|----------------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額                                  | 739,141 百万円          | 721,918 百万円          | 706,748 百万円          |
| 2. 有価証券に含まれている自己株式                                | 1 百万円<br>( 2,450 株 ) | 1 百万円<br>( 1,869 株 ) | 1 百万円<br>( 1,918 株 ) |
| 3. 保証債務   | 106,072 百万円          | 96,411 百万円           | 82,777 百万円           |
| 4. 当中間期の発行済株式数の増加はありません。                          |                      |                      |                      |
| 5. リース取引：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |                      |                      |                      |

(百万円)

項 目	当中間期 (10.4.1~10.9.30)			前 期 (9.4.1~10.3.31)			前年中間期 (9.4.1~9.9.30)		
	工具器具 備品	その他	合計	工具器具 備品	その他	合計	工具器具 備品	その他	合計
(1) リース物件の取得価額									
相当額、減価償却累計	6,599	527	7,126	6,350	522	6,872	7,175	487	7,662
額相当額及び期末残高	3,211	252	3,463	2,888	244	3,132	3,783	221	4,004
相当額	3,388	275	3,663	3,462	277	3,740	3,392	266	3,658
(2) 未経過リース料期末残高相当額			1,535			1,496			1,446
			2,128			2,244			2,212
			3,663			3,740			3,658
(3) 支払リース料減価償却費相当額			849			1,794			885
			849			1,794			885
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし 残存価額を零とする定額法。			同 左			同 左		

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

## 有価証券の時価等

(百万円未満切り捨て)

種 類	当中間期末 (10.9.30現在)			前 期 末 (10.3.31現在)			前年中間期末 (9.9.30現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの									
株 式	3,168	9,718	6,549	3,622	14,010	10,388	3,804	17,022	13,218
債 券	440	480	40	1,497	1,502	5	2,497	2,526	28
そ の 他	512	474	△ 37	582	556	△ 25	589	635	46
小 計	4,121	10,673	6,552	5,701	16,069	10,367	6,891	20,184	13,293
(2)固定資産に属するもの									
株 式	50,020	147,697	97,676	63,370	190,583	127,212	66,886	222,069	155,182
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	50,020	147,697	97,676	63,370	190,583	127,212	66,886	222,069	155,182
合 計	54,142	158,371	104,228	69,072	206,652	137,579	73,777	242,254	168,476

(注) 1. 有価証券の時価等は下記によっている。

上 場 有 価 証 券 . . . . . 主として東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券 . . . . . 日本証券業協会が公表する最終売買価格

非上場の投資信託の受益証券 . . . . . 投資信託の基準価格

非 上 場 債 券 . . . . . 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配

2. 株式には自己株式を含んでいる。

評価損益の内訳	当中間期末	前 期 末	前年中間期末
流動資産に属するもの	— 百万円	0 百万円	— 百万円

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の(中間)貸借対照表計上額

	当中間期末	前 期 末	前年中間期末
<u>流動資産に属するもの</u>			
公社債投資信託の受益証券	16,009 百万円	— 百万円	— 百万円
残存償還期間1年以内の利付金融債	1,056 "	2,019 "	2,019 "
条件付売買に係る債券	— "	9,993 "	6,996 "
条件付売買に係るコマシカハ <sup>®</sup> - <sup>®</sup>	— "	— "	3,495 "
<u>固定資産に属するもの</u>			
店頭売買株式を除く非上場株式	184,181 百万円	172,745 百万円	156,853 百万円



## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 1. 通貨関連

(百万円未満切り捨て)

種 類	当中間期末(10.9.30現在)				前 期 末(10.3.31現在)				前年中間期末(9.9.30現在)				
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引												
	売 建												
	米ドル	1,279	-	1,254	24	418	-	428	△ 9	2,763	-	2,879	△ 115
	香港ドル	8,178	-	7,702	476	4,956	-	5,044	△ 87	-	-	-	-
	仏フラン	429	-	455	△ 25	43	-	43	△ 0	-	-	-	-
	その他	226	-	237	△ 10	13	-	13	△ 0	9	-	10	△ 0
買 建													
米ドル	8,178	-	7,614	△ 563	4,959	-	4,969	9	13	-	13	0	
仏フラン	-	-	-	-	1,614	-	1,705	91	1,406	-	1,431	24	
合 計	-	-	-	△ 99	-	-	-	3	-	-	-	△ 90	

(注) 1. 時価の算定方法

当中間期末及び前期末・・・先物為替相場によっている。  
前年中間期末・・・・・・直物為替相場によっている。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

## 2. 金利関連

(百万円未満切り捨て)

種 類	当中間期末(10.9.30現在)				前 期 末(10.3.31現在)				前年中間期末(9.9.30現在)			
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引											
	受取固定・支払変動	28,000	26,000	1,944	1,944	28,000	26,000	1,861	1,861	28,000	28,000	
	受取変動・支払固定	23,497	20,000	△ 487	△ 487	13,517	9,056	△ 88	△ 88	29,517	11,497	
合 計	51,497	46,000	1,457	1,457	41,517	35,056	1,772	1,772	57,517	39,497		

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

## 平成11年3月期 中間決算短信補足資料（単独）

## 1. 経常利益の減少要因

・自助努力を中心とする製造原価ダウン	+ 33	億 円
・原燃料価格ダウン	+ 35	億 円
生産面での増益（小計）	+ 68	億 円
・販売量減少による減益	△ 26	億 円
・販売価格ダウンによる減益	△ 114	億 円
販売面での減益（小計）	△ 140	億 円
・営業費の減少、営業外収支の改善	+ 50	億 円
差 引 合 計	△ 22	億 円

## 2. 部門別利益

経常利益の部門別比率

	織	維	化 成 品	新事業その他
9 年 9 月中間期	30	%	49	%
10 年 3 月 期	35	%	45	%
10 年 9 月中間期	30	%	50	%

## 3. 金融収支

	10 年 9 月中間期	9 年 9 月中間期	増	減
受取利息・配当金	89.5 億円	57.3 億円	32.2	億円
-) 支 払 利 息	31.4 億円	41.0 億円	△ 9.6	億円
金 融 収 支	58.1 億円	16.3 億円	41.8	億円

## 4. 設備投資の主な内容

## (1) 完成案件

- ・アラミドフィルム製造設備の増設（三島工場）
- ・合成繊維生産設備の近代化工事（三島工場）

## (2) 継続案件

- ・TFTカラーフィルター製造設備の増設（滋賀事業場）
- ・エクセーナ生産設備の増設と生産体制の整備（滋賀事業場・岐阜工場）